

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	22,950	24,778	96,114
経常利益 (百万円)	2,063	3,099	9,516
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,269	1,912	5,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,344	2,252	7,268
純資産額 (百万円)	66,169	73,033	71,584
総資産額 (百万円)	94,558	107,078	113,940
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.52	14.32	42.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.37	62.53	57.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や平均株価の上昇など全般的に緩やかな回復基調が持続いたしました。一方、個人消費におきましては、円安による原材料高を起因とする生活関連商品の値上げなどから購買意欲の高まりには依然としてやや鈍さが継続しているように見受けられます。

このような状況の中、当社グループは昨年4月よりスタートした第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の進捗に注力し、各事業活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期の前半ではブラジルの通貨レアル高基調を受け、12セントから13セント半ばへ、なだらかな上昇基調で推移いたしました。しかしながら期の後半では、インド、ブラジル、タイなどの主要生産国の圧搾が順調との予測を受け、市場は需給の更なる緩和を織り込み、相場は一時12セントを割込みましたが、その後回復して12セント前半で第1四半期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では慎重な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、当期から輸入可能となった豪州の高糖度粗糖を神戸工場で使用したことが生産工程の負荷低下や生産の安定化に寄与し、また、前年同期に比較して原油価格が低位安定的に推移したことを受け、ガスの調達コストが低下したことから製造変動費が減少いたしました。

販売面では、既存量販店への販促強化や新規量販店への納入開始などの効果に加え、前年同期の消費税率引き上げの反動による一時的な販売不振もなく、家庭用製品の販売量が増加いたしました。また、業務用につきましても、新規ユーザーとの取り組みによる販売増などがあり、前年同期を上回ることができました。販売に係る経費面におきましても、昨年10月に竣工した神戸製品倉庫を効率的に活用したことで、製品保管料や荷役作業料等のコストを削減いたしました。

連結子会社では、北海道糖業㈱の生産量や販売量の増加による固定費負担減と利益率の改善が寄与し、以上の結果、砂糖事業全体で、売上高20,762百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益987百万円（同29.5%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値12.00セント 高値13.60セント 安値 11.10セント 終値 12.28セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、パラチノース売上高が前年同期をやや下回ったものの、前期に国内生産を終了し輸入に切り替えたことで売上総利益率を改善し、さとうきび抽出物につきましては食品呈味改良用途や飼料用途向け販売が好調に推移いたしました。

連結子会社につきましては、昨年12月に連結子会社化したニュートリー㈱の貢献に加え、北海道糖業㈱のバイオ事業と㈱タイショーテクノスの順調な業績により、売上高3,671百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益は131百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(不動産事業)

前期に竣工した東京都杉並区及び川崎市の賃貸マンションが収益貢献したことに加え、既存賃貸物件に係る保全費用の発生もなく、売上高、営業利益とも前年同期を上回り、売上高344百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益175百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,778百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,295百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー1,529百万円、持分法による投資利益192百万円を計上したことなどから、経常利益3,099百万円（前年同期比50.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,912百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は197百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

当第1四半期において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は以下の通りであります。

会社名、 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株)	岡山市 南区	不動産 事業	賃貸設備 等	7,000	10	自己資金 及び借入 金等	平成27年7月	平成28年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,130,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,861,000	132,861	同上
単元未満株式	普通株式 676,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,861	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,130,000	-	8,130,000	5.74
計	-	8,130,000	-	8,130,000	5.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,178	14,359
受取手形及び売掛金	6,848	7,177
商品及び製品	15,683	12,065
仕掛品	1,878	1,526
原材料及び貯蔵品	5,352	4,579
繰延税金資産	680	641
その他	1,595	1,434
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	48,217	41,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,498	34,777
減価償却累計額	20,887	20,969
建物及び構築物(純額)	13,610	13,808
機械装置及び運搬具	72,683	71,830
減価償却累計額	60,050	58,597
機械装置及び運搬具(純額)	12,633	13,233
工具、器具及び備品	2,325	2,257
減価償却累計額	2,016	1,959
工具、器具及び備品(純額)	308	297
土地	18,435	18,435
リース資産	912	885
減価償却累計額	118	142
リース資産(純額)	794	742
建設仮勘定	2,960	780
有形固定資産合計	48,742	47,299
無形固定資産		
のれん	2,380	3,026
その他	678	636
無形固定資産合計	3,058	3,662
投資その他の資産		
投資有価証券	12,055	12,484
長期貸付金	35	34
退職給付に係る資産	302	291
繰延税金資産	685	692
その他	867	855
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	13,920	14,332
固定資産合計	65,722	65,294
資産合計	113,940	107,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804	4,601
短期借入金	5,300	2,400
1年内返済予定の長期借入金	1,778	1,629
リース債務	93	92
未払費用	2,851	2,580
未払法人税等	1,900	925
役員賞与引当金	59	13
その他	3,995	2,487
流動負債合計	22,783	14,731
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,555	2,246
リース債務	706	671
繰延税金負債	1,326	1,428
役員退職慰労引当金	218	215
退職給付に係る負債	2,886	2,893
資産除去債務	395	395
その他	1,484	1,462
固定負債合計	19,572	19,313
負債合計	42,356	34,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	58,665	59,775
自己株式	2,895	2,896
株主資本合計	64,144	65,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	714
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	690	734
退職給付に係る調整累計額	263	258
その他の包括利益累計額合計	1,535	1,702
非支配株主持分	5,904	6,078
純資産合計	71,584	73,033
負債純資産合計	113,940	107,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	22,950	24,778
売上原価	18,157	18,859
売上総利益	4,793	5,919
販売費及び一般管理費		
配送費	1,102	1,207
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	27	32
その他	2,789	3,369
販売費及び一般管理費合計	3,933	4,623
営業利益	860	1,295
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	44	183
受取ロイヤリティー	1,141	1,529
持分法による投資利益	86	192
雑収入	26	25
営業外収益合計	1,299	1,933
営業外費用		
支払利息	34	30
固定資産除却損	14	52
雑損失	48	46
営業外費用合計	97	129
経常利益	2,063	3,099
特別利益		
補助金収入	163	1,202
特別利益合計	163	1,202
特別損失		
固定資産圧縮損	147	1,186
特別損失合計	147	1,186
税金等調整前四半期純利益	2,079	3,115
法人税、住民税及び事業税	689	953
法人税等調整額	62	80
法人税等合計	751	1,034
四半期純利益	1,328	2,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,269	1,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,328	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	132
繰延ヘッジ損益	6	3
退職給付に係る調整額	3	8
持分法適用会社に対する持分相当額	41	51
その他の包括利益合計	15	171
四半期包括利益	1,344	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280	2,079
非支配株主に係る四半期包括利益	63	173

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
㈱ホクイー	11百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	850百万円	898百万円
のれんの償却額	12	167

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,284	2,384	282	22,950	-	22,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	12	24	24	-
計	20,296	2,384	294	22,975	24	22,950
セグメント利益又は損失 （ ）	763	5	103	860	-	860

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,762	3,671	344	24,778	-	24,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	10	10	30	30	-
計	20,771	3,682	354	24,808	30	24,778
セグメント利益	987	131	175	1,295	-	1,295

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円52銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,269	1,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,269	1,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,340	133,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 4日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。